

大学の国際化（再考）——東京大学における国際化の検討を通して

船守 美穂（東京大学国際連携本部）

はじめに

東京大学国際連携本部では、2007年度後半から2008年度前半にかけて、学内の国際化の現状と課題を調査した。2009年度に策定予定の東京大学国際化推進長期構想のための準備調査として実施したものである。

調査では、1) 国際化の方針、2) 国際活動支援体制、3) 国際活動に関する基本データについて、情報を収集し、整理した。1) の国際化の方針には、執行部および部局長へのインタビュー調査を実施し、また、大学の全構成員（教職員、学生（留学生含む）、外国人研究者）を対象として「東京大学の国際化に関する意見と要望調査」（インターネットアンケート調査）を実施した。

調査を通じて、東京大学の国際化の多様性、多面性が明らかになった。学問分野により、また、大学の活動のどの側面（教育、研究、大学運営など）に焦点をあてるかにより、あるいは調査対象者の立場（教員や職員、学生、外国人研究者、留学生など）により、国際化の捉え方や国際化へのニーズが異なる。

東京大学の国際化の多様性、多面性は、東京大学に固有なことではなく、多くの大学の国際化に共通する性格である。また、そこから浮かび上がる大学の国際化に関する論点も、共通している。ここでは、東京大学の国際化の諸側面を紹介しながら、「大学の国際化」に関する議論の材料を提供したい。

東京大学の国際化の多様な側面とその論点

a. 大学単位の国際活動（総長外交等）

東京大学では国立大学法人化以降、大学単位の国際活動が大きく前進した。初期には各種の大学コンソーシアムへの参加や世界の有力大学との関係強化が中心であったが、徐々に全学の海外拠点が整備され、海外における留学生獲得や寄付金の獲得、同窓会のネットワーク形成などにも乗り出した。

全学の国際活動が、これまで部局や教員にこれまで委ねられていた研究活動の支援・推進に及んだのは特記すべきである。東大イーメール・イニシアティブでは、人文社会科学の諸分野における日本研究・日本関連研究の世界への発信の強化などを目的として、全学の海外拠点をイーメール大学内に設置した。また、東京大学の人文社会科学系の分野の著作を英訳出版する東京大学英文図書刊行推進プロジェクトも、本部主導で開始した。

小宮山総長のもとでは更に、国際社会への働きかけも進んだ。科学技術と人類の未来に関する国際フォーラムや世界経済フォーラムでは、世界の各界のオピニオンリーダーとの意見交換が毎年行われた。2008年7月には北海道洞爺湖サミットに先立ちG8大学サミットを計14ヶ国35大学で開催し、「札幌サステナビリティ宣言」を採択した。アカデミアから国際社会にインパクトのある働きかけをしたという点で画期的である。

大学単位の国際活動はこれまで、国際学術交流協定の締結や海外大学からの表敬訪問への対応といった形式的な活動が多かった。しかし、法人化とともに大学という活動の主体が鮮明になり、また、活動の範囲も学術機関との交流に留まらず、国際社会との関係構築や国際世論の形成に及んだことは、注目される。

b. 大学構成員の国際交流活動

大学構成員（教員、学生等）の国際交流活動は、国際学術交流協定の締結や研究者の国際的な受入・派遣、留学生の受入、海外大学等との学生交流、外国出身の教員の雇用などの統計値にみることができる。

大学構成員の国際交流活動は過去10-20年間で大きく伸びたが、中でも、アジア地域との関係が強化されたことは注目される。アジア地域からの留学生や研究者の受入は一定しているが、学生や研究者の派遣、国際学術交流協定の締結についてはアジア地域との関係構築が進んだ。たとえば、国際学術交流協定について、アジア地域との協定は1992年には59協定のうち24%であったが、2008年には295協定のうち39%となった。研究者の派遣も、1998年にはアジア地域に渡航する研究者は全体の24.2%であったが、2008年には33.9%へと拡大した。アジアとの関係強化は大学として特別の戦略性があったわけではなく、個々の教員や学生の草の根レベルにおいてニーズが生じた結果である。

正規に在籍する学生、教員においても、多国籍化が進んでいる。外国人留学生は過去20年間で約3割の増をみたが、この統計の枠外で、在留資格が留学ではない外国人学生が増えている。学部では在留資格が留学である留学生248名に加えて、132名の外国人学生（外国籍の学生の35%）がいる。大学院では外国人学生は6%に留まるが、今後、日本に滞在する外国人の増加とともに増えることが予想される。外国籍の教職員も法人化以前は50名前後に留まっていたが、法人化以後、2008年には297名に拡大した。これには、競争的資金等のもとに教職員を雇用する特定有期雇用教職員制度が法人化とともに導入されたことが大きく寄与している。法人化以前、これらの人員は非常勤といった形態で雇用されていたが、制度の導入とともにこれらの在籍者が顕在化した。

学問分野ごとの国際交流の特性にも留意する必要がある。たとえば、農学や工学の一部の分野はモンスーン地域という共通性からアジア地域との関係が深く、国際学術交流協定の締結や研究者交流、学生交流が受入・派遣ともに活発である。他方、たとえば東洋文化研究所はアジア地域に多くの研究者を派遣しているが、受入については、この傾向は顕著ではない。理学などの分野は受入・派遣ともにアジア地域以外との交流が多い。中国・台湾・韓国と、これら以外のアジア地域との関係性も学問分野ごとに異なる。また、15研究科のうち新たに設置された大学院のみの5研究科は全般的に国際交流活動が伸びている。

c. 教育の国際化

外国語教育、海外大学との学生交流や教育連携、英語による講義（学位取得プログラム含む）、アカデミックライティングの実施状況および、教員と学生を対象にこれに関する意見と要望を調査した。後者の調査からは、教育の国際化に関わる多くの論点が浮かび上がった。以下に、いくつかを紹介する。

まずは教授言語の問題である。英語による講義については、留学生の約7割が拡大に賛成である。しかし、大学の魅力向上につながるという理由と並行して、日本人学生の英語力強化につながるから、という理由が少なかつた。英語による講義が日本人学生のためなのか、留学生のためなのか、議論の整理が必要である。また、

英語のみの学位取得プログラムに在籍する留学生から、魅力ある多様な講義が日本語でしか開講されていないことを惜しむ声が多かった。限定的な英語プログラムで十分なのかについても議論が必要である。他方、卒業後、日本企業や日本と関係する職に就く留学生については、日本語の習得が肝要である。卒業後の進路は学問分野ごとに異なることから、学問分野ごとに、英語による講義の必要性を精査する必要がある。

英語教育や海外大学との学生交流が、コミュニケーション能力の向上のためにあるのか、学術の専門性強化のために実施されるべきなのか、鮮明に浮かび上がった論点である。学生は前者を支持し、教員は後者を重視する。これは、たとえば英語教育において、限られた授業時間数をスピーキングに割くか、アカデミックライティング等に割くかの判断を左右する。英語によるコミュニケーション能力の重要性は言うまでもないが、一方では、大学における英語教育の意義についても検討が必要である。海外大学との学生交流についても然りである。

一方では、教育の国際化について、教員による教育の発信や教育交流の重要性も指摘された。東京大学の教員は海外大学から教育の依頼を受けても、学内業務のため、断ることが多い。しかし、海外大学において講義を担当することは、教育の発信や優秀な学生の獲得につながる。日頃、触れることの少ない、海外大学における教育方法を知る機会も得る。総合文化研究科で取り組んでいる東アジアリベラルアーツ・イニシアティブ (EALAI) では、東京大学に特有の教養教育を東アジアに発信している。

教育の国際化に関連して学生から指摘された最も重い論点は、世界に通用する教育を実現して欲しいというものである。卒業後に、海外の就職市場で通用するか、東京大学の学位が世界で通用するか。これは単に英語による講義の実施に留まらない、世界に通用する、あるいは世界をリードする、教育内容や教育方法の実現を意味する。留学生は更に、研究室の上下関係や議論の希薄さなどを指摘した。日本の文化的影響に起因するが、アカデミアにおいて自由闊達に議論できる環境を用意することは必要である。

d. 研究の国際化

東京大学の研究活動はすでに国際的に展開されており、その国際的な側面のみを取り出し、議論することは難しい。しかし、詳細に見ると、学問分野ごとに国際化の局面が異なることがわかる。

たとえば、日本研究はその研究成果が海外の日本研究者から参照されるという意味で、国際的である。他方、外国研究は外国の事情を日本の事情に照らして理解し、国内に向けて成果を発信する。東アジア研究など、アジア地域を再定義する試みも行われている。他方で、経済学や医学などのグローバルに共通な学問分野において、地域固有の課題への対応が必要となっている。理工系の学問分野では科学の最先端や国際標準を追求する国際競争がある。しかし、ビッグサイエンスのように国際協力のもとに推進される分野もある。お互いの技術を補完し研究のスピードアップを図る戦略的提携も国際共同研究にはある。地球規模の課題解決の研究も活発である。

研究の国際発信は、多くの人文社会系の学問分野において、複雑な問題をはらんでいる。研究が各国に固有の文化的文脈の上に形成され、研究成果が特定の読者を想定していることが多いため、研究成果の国際的汎用性が低い場合がある。このため、研究成果を英語に翻訳して発信するのでは不十分で、各国の関心事に合わせて書き直したり、補足説明を施したりする必要がある。また、海外に新たな読者を獲得するための努力も甚大である。他方で、中国や韓国などの、研究成果が参考となる可能性の高い諸国の人文社会系の研究者は、英語で発信された研究成果を参照しない可能性が高い。また、研究成果が海外で受け入れられても、当該研究者の国内の評価につながるとは限らない。

e. 大学運営の国際化

大学運営の国際化は、「a. 大学単位の国際活動」に加えて、学内体制の国際化を指す。インフラの整備も含むが、事務体制および各種学内制度の国際対応において、課題が特に大きい。

事務体制の国際対応では、語学面に留まらず、海外機関との連携において必要とされる国際的な対応能力を強化する必要がある。海外の大学と連携する場合、当該国と法制度が異なるため、国内の法制度と整合させるために各種の調整が生じる。国によって制度が異なることを前提に対応できる国際的なセンスと、各国の制度に関する知識が必要である。各国の教育制度に則った教育連携プログラムの構築や、国際的な研究活動に伴う実験機材の輸出入、海外における人員の雇用などにおいて、高い専門性を要する事務対応および制度整備が求められる。

一方で、事務体制の英語による対応は、職員の研修や語学力のある人員の確保、事務文書の英文化などの表面的な対応の強化では克服できない課題が顕在化している。たとえば、英文併記の事務文書を整備しても、これを取り扱う事務職員の語学力が不十分であると、内容を精査することができず、責任ある対応ができない。より根本的には、当該文書を所管する本部の人事や教務などの部署が、英文の文書を正式な文書として承認することが難しい場合がある。語学力のある人員についても同様に、当該人材が総務・人事・財務・教務・研究協力にわたる大学の業務の全てに通じているわけではないため、的確な対応が難しいことが指摘されている。

まとめ——国際的に魅力ある大学を目指して

本稿で示した大学の国際化に関連する多様な論点は、大学の国際化に関する議論のごく断片にすぎない。しかし、大学の国際化の多様性や広がり、問題の複雑さを示すのに十分である。今後、課題が十分に精査され対応が図られることを期待する。

ところで、本稿に挙げた論点は国際化を推進する上での現実的な課題であり、国際的に魅力ある大学の形成に直接には寄与しない。調査では大学の構成員に、東京大学が目指すべき大学像について意見をきいたが、世界トップレベルの追求といった、曖昧な視点が多かった。外国人研究者および留学生からは、大学構成員の国籍が多様化と、学内における意見交換や交流が活発な「世界に開かれた大学」となることが要望された。

一方、同調査では意外にも多数の好意的な意見が、外国人研究者から寄せられた。好意的な意見は、受入・支援体制が行き届いていた場合に多い。受入教員や受入れを担当したスタッフへの感謝の気持ちが示され、彼らのおかげで国際共同研究や研究活動が前進した旨、記されている。研究の国際的な評価の形成において、国際的な研究者ネットワークが重要であると指摘された。大学の国際化についても、受け入れた研究者や留学生一人一人に親しまれていくことが、国際的に魅力ある大学につながるのではないだろうか。

大学の国際化(再考)

ー 東京大学における国際化の検討を事例として

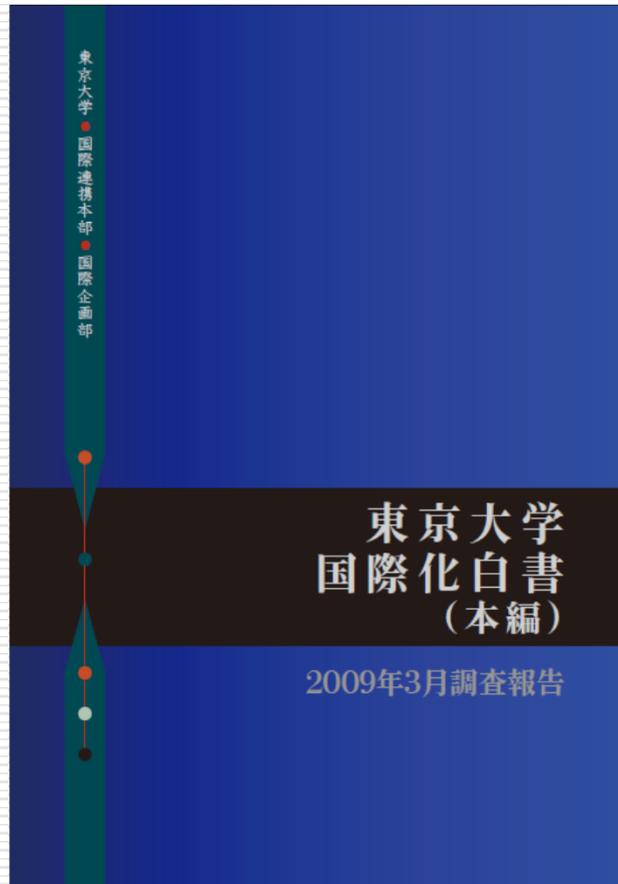
第12回 高等教育学会

Ⅱ－6部会『高等教育の国際化』

東京大学国際連携本部 船守美穂

2009年5月24日

(出典) 東京大学国際連携本部国際企画部
「東京大学国際化白書(本編)」(2009年3月)



□ 東京大学国際化白書(本編)

1. 小宮山総長に聞く
2. 東京大学の国際化の諸相
 - 教育の国際化の視点
 - 学問分野ごとの国際化の視点
 - 国際化のための体制
3. 東京大学の国際活動
4. 東京大学の構成員の「国際化に関する意見と要望」

(参考1) 東京大学の国際活動を支える体制

(参考2) 留学生の受入、学生交流・派遣業務
に関わる業務改善提案

問題提起

- 東京大学の国際化に関する調査から見いだされた新たな視点を紹介し、「大学の国際化」に関する議論の材料を提供したい。

- トピックス
 - 外国人教員比率
 - 国際交流・国際連携
 - 国際発信
 - 英語教育
 - 海外大学との学生交流、教育連携
 - 国際化のための体制

外国人教員比率...全国平均、東京大学の比率

□ 日本の大学における外国人教員比率はどれぐらい？

- 1～2% ← 日本居住の外国人比率:1.68% (*1)

- 3～4% ← 日本の大学の外国人教員比率:3.5% (*2)
(講師以上:3.9%、助教・助手:2.1%)
(国立:2.5%、公立:3.2%、私立:4.1%)

- 5～9% ← 東京大学の外国人教員比率:5.4% (*3)
(講師以上:3.1%、助教・助手・特任研究員:7.9%)

- 10%以上 ← 東京大学の特定有期雇用における
外国人教員比率:14.2% (*3)
(講師以上:8.1%、助教・助手・特任研究員:15.6%)

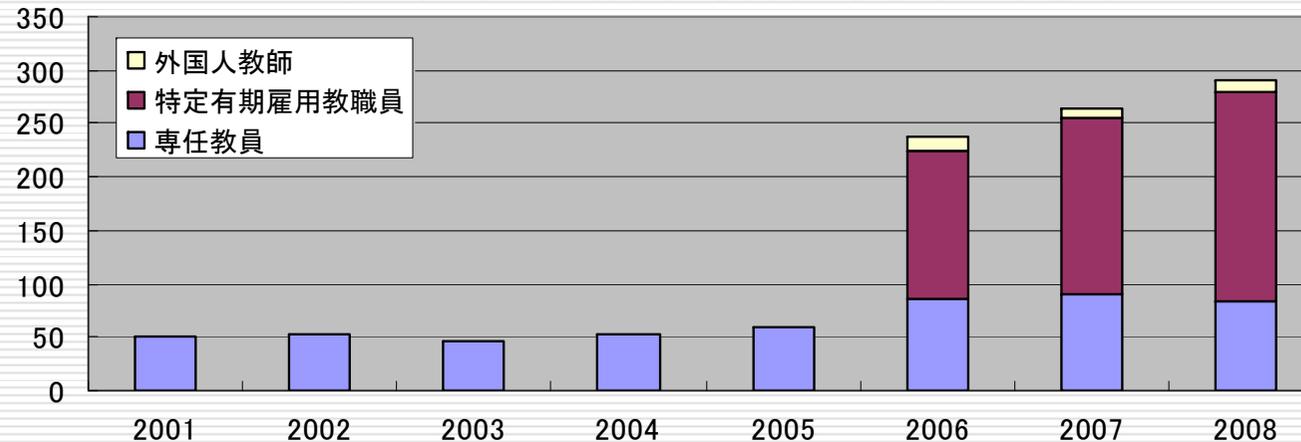
(*1)「外国人登録者統計」法務省入国管理局(2007.12.31現在)

(*2)「学校基本調査」文部科学省(H20年度)

(*3)「東京大学概要」(2008.5.1現在)

外国人教員比率...東京大学における外国籍の教員の推移

東京大学における外国籍の教員数の推移(雇用形態別)



	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
専任教員	51	52	47	52	60	86	90	84
特定有期雇用教職員						139	165	196
外国人教師						12	10	10
計	51	52	47	52	60	237	265	290

(出典)「東京大学概要」(5.1現在)

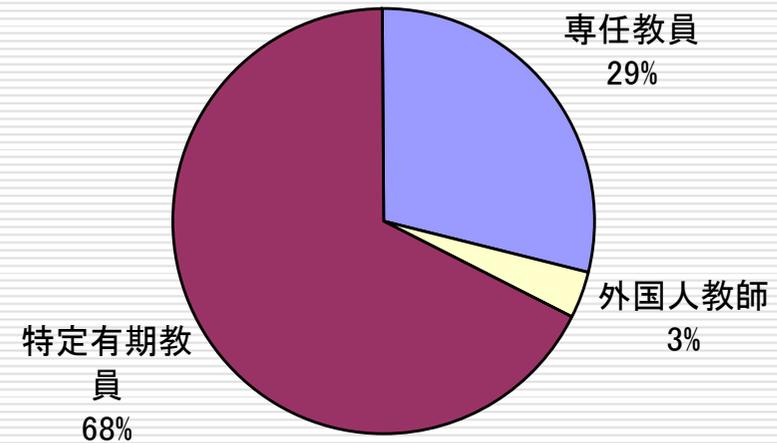
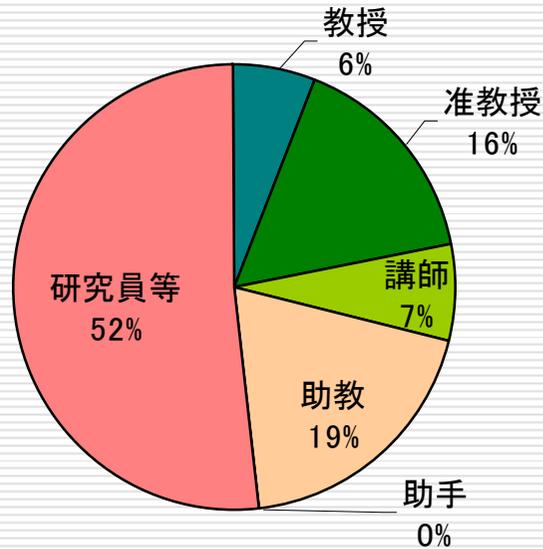
◎特定有期雇用教職員

期間を定めて雇用する教職員。競争的資金に基づく雇用の場合が多い。

(特任教授、特任准教授、特任講師、特任助教、特任助手、特任研究員など)

外国人教員比率...東京大学における外国籍の教員の分布(職階別・雇用形態別)

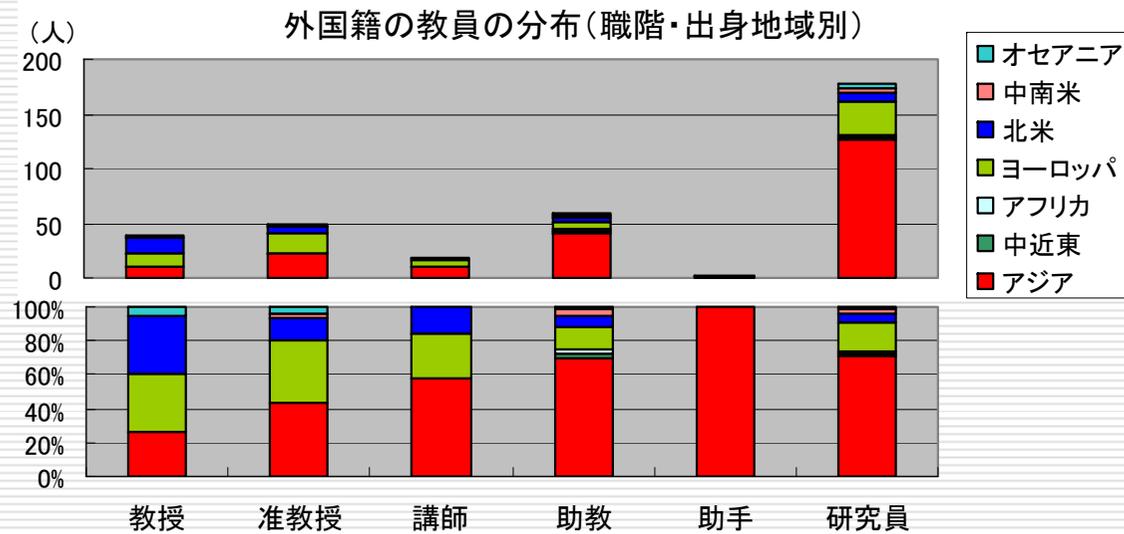
東京大学に在籍する外国籍の教員(職階別) 東京大学に在籍する外国籍の教員(雇用形態別)
(2008.5.1現在)



	教授	准教授	講師	助教	助手	研究員等	計
専任教員	14	35	11	24	0	0	84
外国人教師	1	2	0	0	0	7	10
特定有期教員	3	9	9	31	0	144	196
教員 (計)	18	46	20	55	0	151	290

(出典)「東京大学概要」(2008.5.1現在)

外国人教員比率...東京大学における外国人教員の分布(職階別・出身地域別)



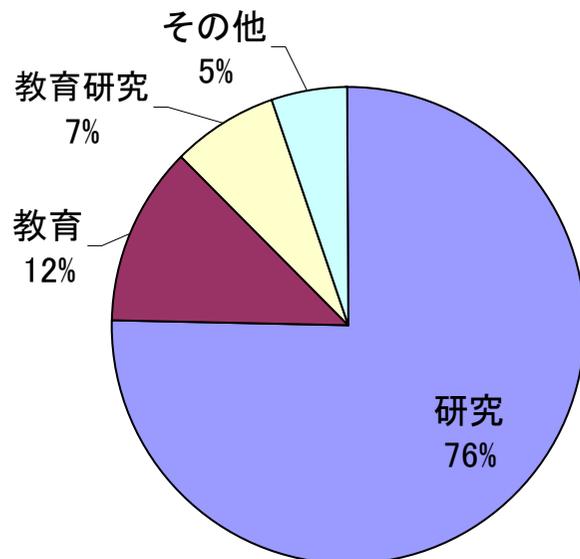
	アジア	中近東	アフリカ	ヨーロッパ	北米	中南米	オセアニア	計
教授	10 (26%)	0 (0%)	0 (0%)	13 (34%)	13 (34%)	0 (0%)	2 (5%)	38
准教授	22 (44%)	0 (0%)	0 (0%)	18 (36%)	7 (14%)	1 (2%)	2 (4%)	50
講師	11 (58%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (26%)	3 (16%)	0 (0%)	0 (0%)	19
助教	41 (69%)	2 (3%)	1 (2%)	8 (14%)	4 (7%)	2 (3%)	1 (2%)	59
助手	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2
研究員	126 (71%)	2 (1%)	2 (1%)	31 (18%)	9 (5%)	4 (2%)	3 (2%)	177
計	212 (61%)	4 (1%)	3 (1%)	75 (22%)	36 (10%)	7 (2%)	8 (2%)	345

[注]短時間雇用の特定有期雇用教員を含む。

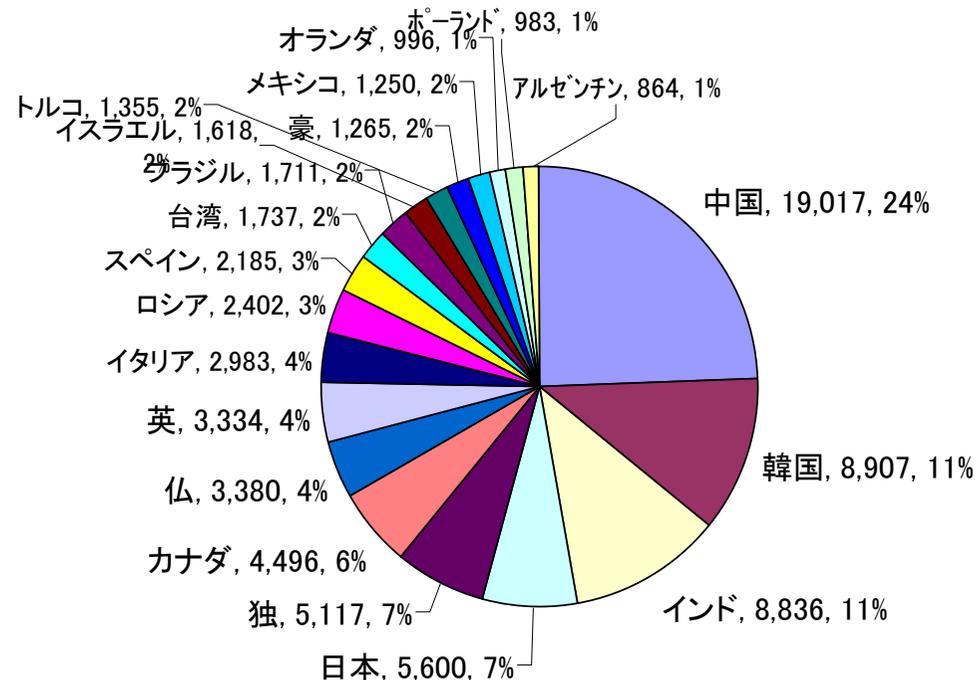
(出典)東京大学本部人事・労務系提供資料(2007.5.1現在)

外国人教員比率...米国における外国人研究者の役割と出身国

米国における外国人研究者の役割
(2005/06)

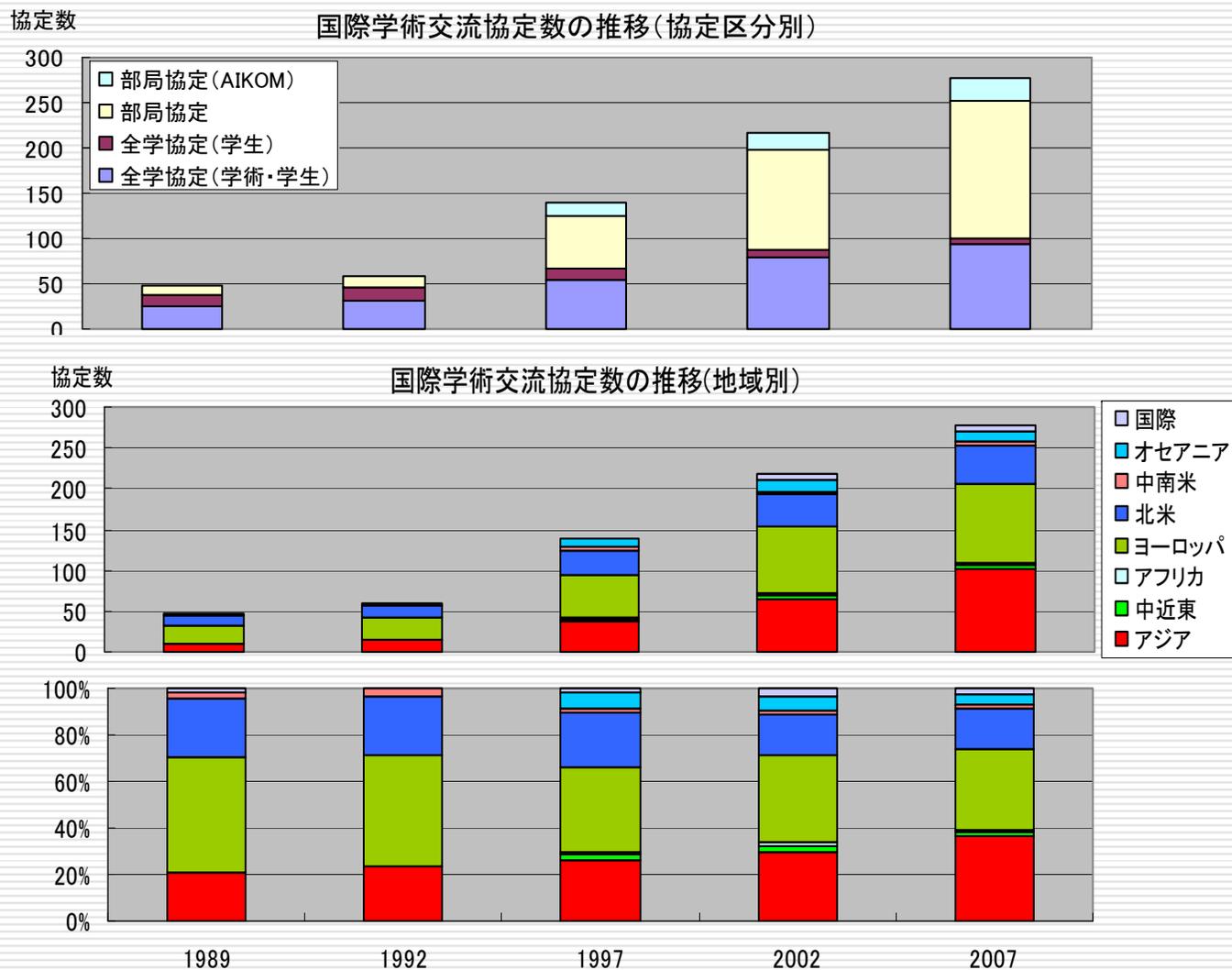


米国における外国人研究者の出身国
(2005/2006; 計96,981名)

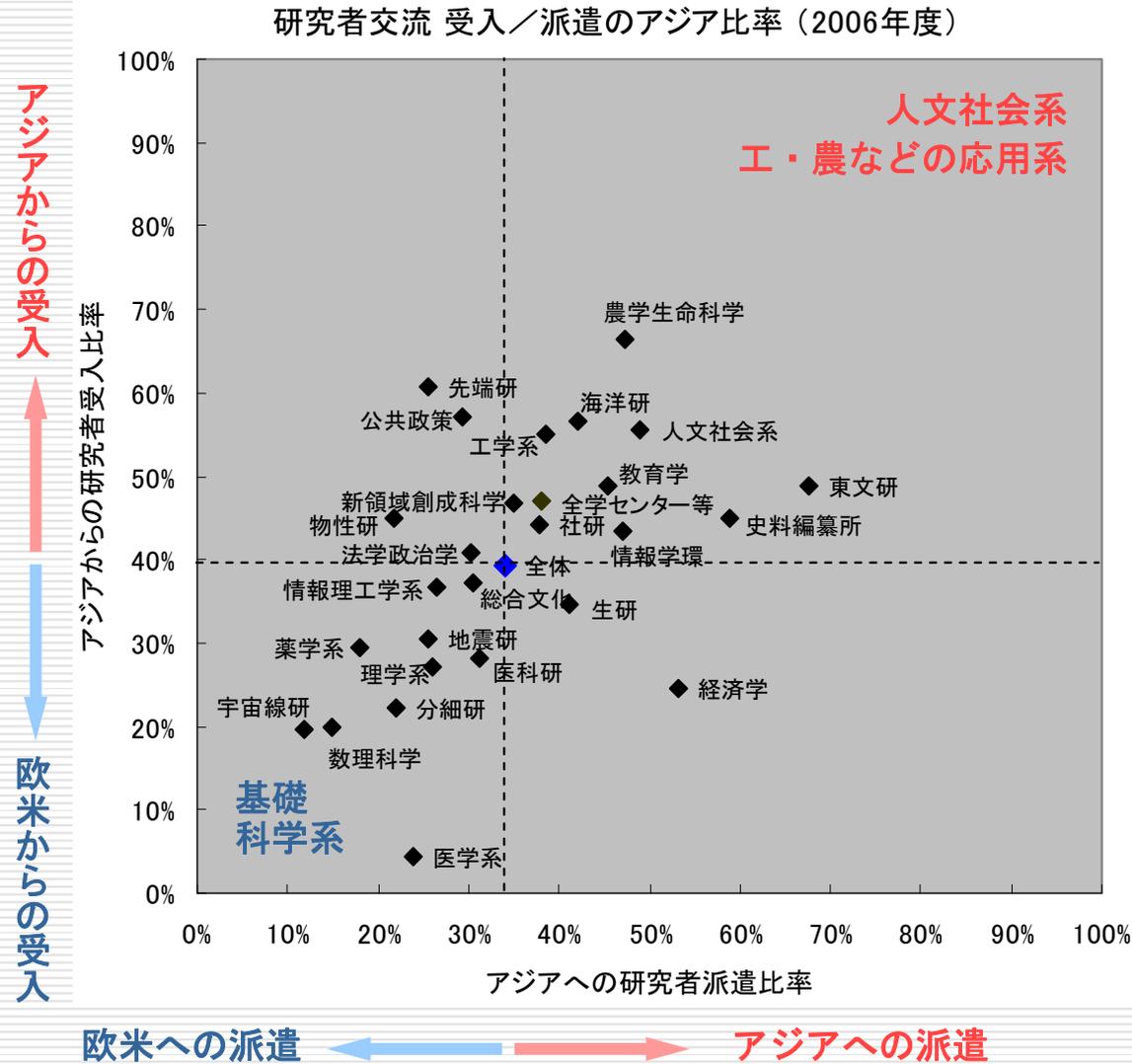


- ・米国における外国人研究者の主要な役割は、「研究」である。
- ・出身地域は、中国・韓国・インド・日本・独・カナダ・仏・英・・・などが多い。

国際交流・国際連携... 東京大学における国際学術交流協定の推移



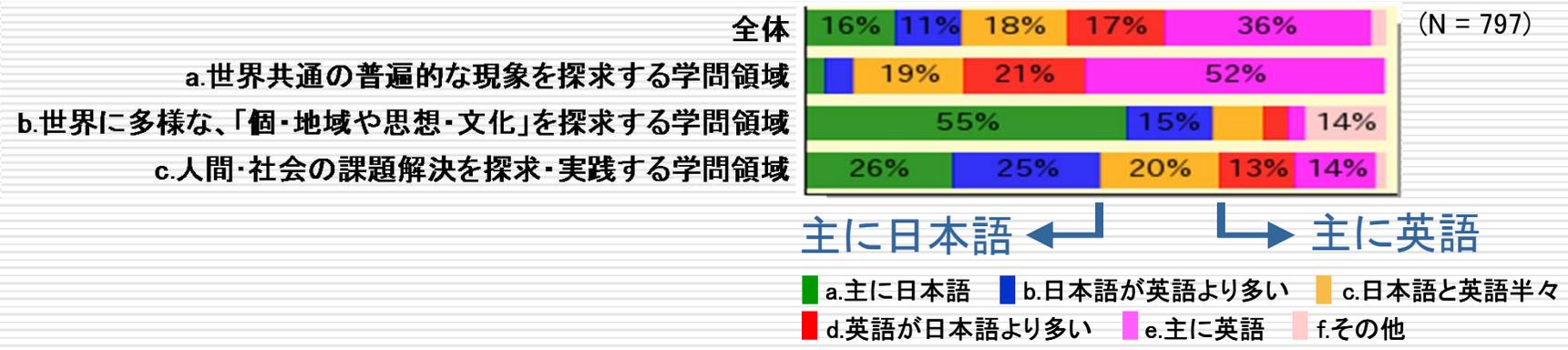
国際交流・国際連携...研究者交流の地域特性(部局別)



(出典) 東京大学本部国際系「国際交流状況調査」(2006年度データ)

国際発信...研究成果の国際発信の可能性(1)

●あなたはご自身の研究成果を何語で主に発信していますか？



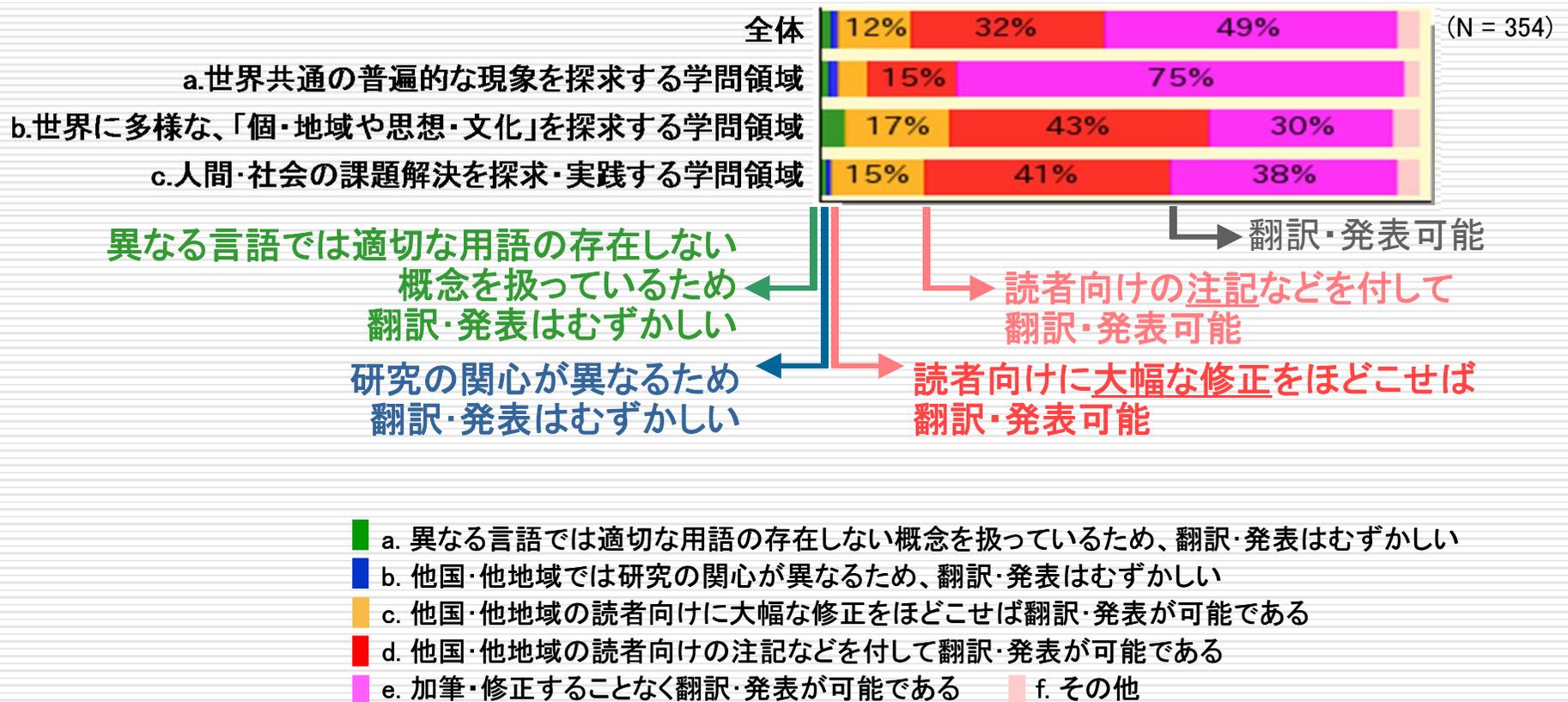
【試行的に設定した学問領域】

- a) 世界共通の普遍的な現象を探求する学問領域**
 理学や、工農医薬等における基礎研究領域、世界共通の手法で研究がなされている政経等の研究領域等
- b) 世界に多様な、「個・地域や思想・文化」を探求する学問領域**
 哲学・史学・文学や、工農医薬法経教育社会学等、個・社会・地域や思想・文化自体を探求する研究領域等
- c) 人間・社会の課題解決を探求・実践する学問領域**
 工・農・医・薬・法・経・教育・学際領域等において、人間社会の課題解決を探求・実践する研究領域

(出典) 東京大学国際連携本部国際企画部「東京大学の国際化に関する意見と要望調査」(2008年度実施)

国際発信...研究成果の国際発信の可能性(2)

●主に日本や特定地域の読者を対象として、研究成果を発信されている方に伺います。あなたの研究内容は、ご執筆された以外の言語で翻訳・発表できる内容のものですか？



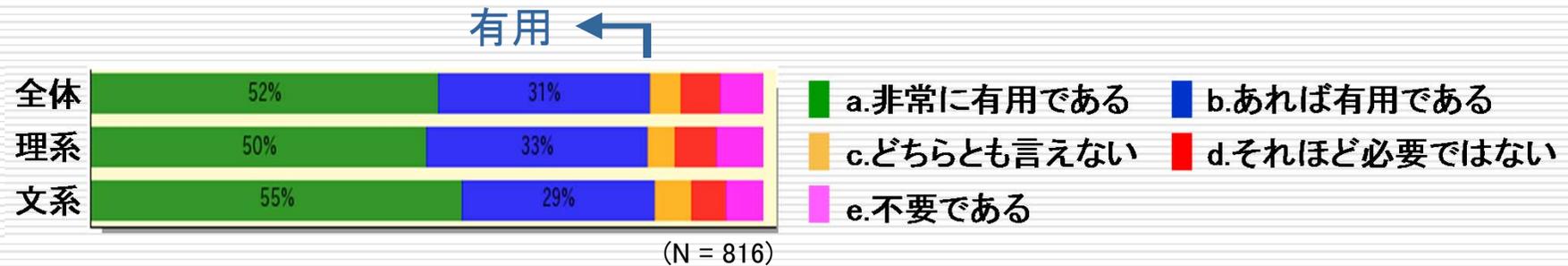
国際発信...研究成果の国際発信の可能性(3)

(自由記述) 研究成果の国際的な発信について

- 文科系の場合には特にそうであるが、各国に固有の文化的脈絡というものがあるので、主たる宛先国の実情を前提としつつ、その観点から見て理解可能なように日本的脈絡の説明の仕方を工夫する必要がある。
- 世界的(グローバル)と国際的(インターナショナル)とは異なった観点である。前者の観点に立てば、世界に共通の一つの土俵があり、その中で一元的な評価が行われるはずであるが、国際的といえは、それぞれの国ないし地域に土俵があり、国際的な出会いにおいては、評価の基準が土俵によって異なることの自覚、それを出発点とする土俵と土俵のすりあわせこそが重要である。そのような状況では、中立的で普遍的な媒介言語を通じて一元的な評価のものさしがあると考えることはできない。
- 人文系研究者にとっては、自分の研究成果を国際的に発信することと、国内的に発信することとのあいだに必ずしも補完性がない。つまり、国際的に発信する活動に重きをおけば、国内的な発信が疎かになることは避けられない。

国際発信...英文校正サービスの必要性

●あなたは学内に学術論文等の英文校正や助言を得られるサービスがあるとよいと思いますか？

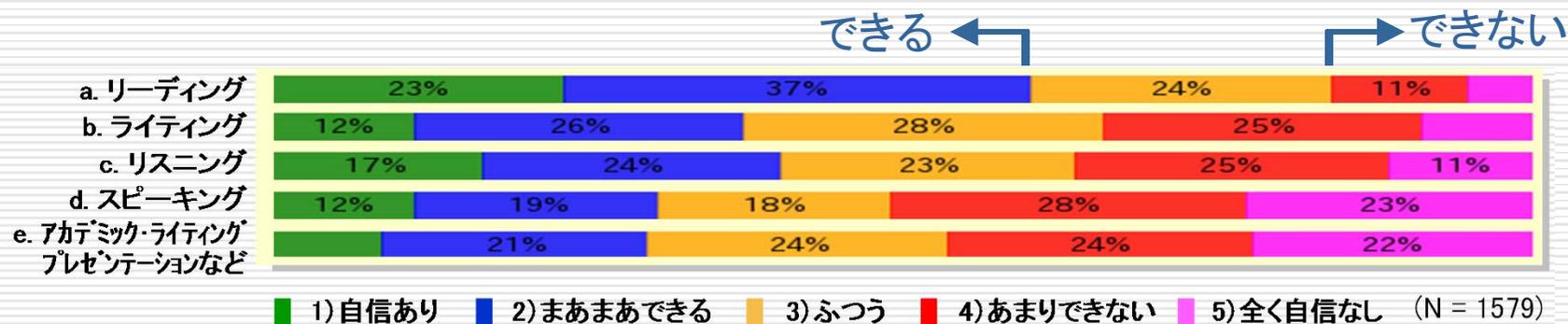


(自由記述) 研究成果の国際的な発信について

- 英文校正サービスが低料金かつ迅速に受けられるサービスがあったら、素晴らしい！
- アメリカの一流大学では研究費申請書や論文の英文リライト組織があります。(後略)
- 自分のことではなく、大学院生や若い研究者・教員が高度の助言や加筆・修正を、低い経済的負担で得られる制度が、大学に必要である。
- 研究室の予算で、民間の英文校正サービスを利用している。このサービスはインターネットを通じてやりとりするもので、意思疎通に限界がある。(後略)

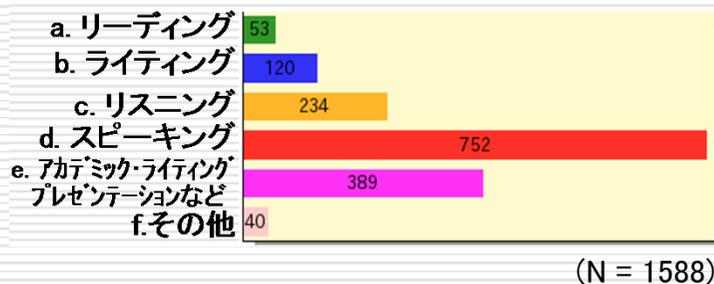
英語教育...強化すべき英語力(1)

●あなたはご自身の英語力についてどう評価していますか？（学生対象）

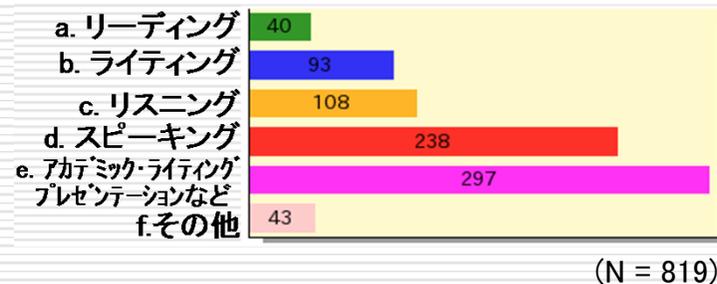


●英語運用能力について、どの側面を最も強化する必要性を感じますか？

【学生の意見】



【教員の意見】



英語教育...強化すべき英語力(2)

(自由記述) 英語力の強化について

(学生の意見)

- 現状の教育では、読み書きを練習する機会が多いが、話すことはあまりない。外国人とコミュニケーションを成立させるために、日常的な会話を英語でする練習をすべき。(後略)
- インプット重視の講義形態よりも、アウトプット重視の演習形態(指導者は多いほうがよい)のほうが確実に伸びる。(後略)
- Introducing group discussions and presentations in English.

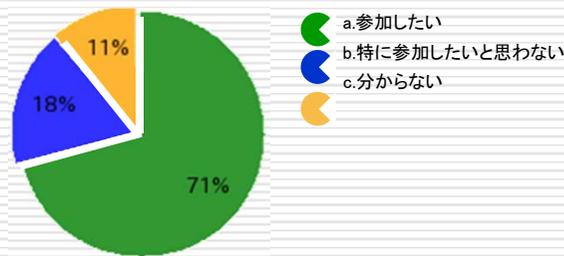
(教員の意見)

- 研究やビジネスの局面で直面するような、高度な作文能力や議論の能力を鍛える場所は日本には皆無である。東大でこそ、「最高度の英語の能力を涵養できるクラス」を開講すべきである。
- ともかく、実際に英語を使わないと困るという場面を多く作ることが大事だと思います。教室での訓練は、畳の上の水練で、それはもう十分にしていますから、ともかく水に放り込み、泳がざるをえなくしてやるのが一番だと思います。

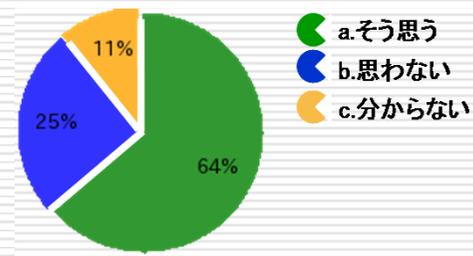
海外大学との学生交流、教育連携...意義、効果(1)

●海外大学との学生交流や教育連携などの機会を、現在の教育を一部圧縮してでも、東京大学の学生に与えた方がよいと思いますか？

【学生の意見】



【教員の意見】



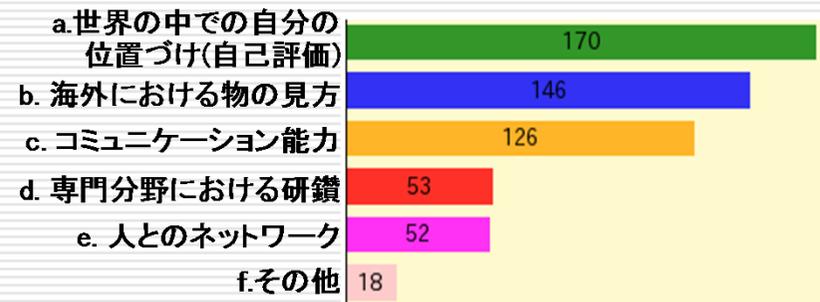
●これらを通じて、何を得ることを最も期待していますか？

【学生の意見】



(N = 1137)

【教員の意見】



(N = 565)

海外大学との学生交流、教育連携...意義、効果(2)

(自由記述) 学生の海外派遣・教育連携について

(学生の意見)

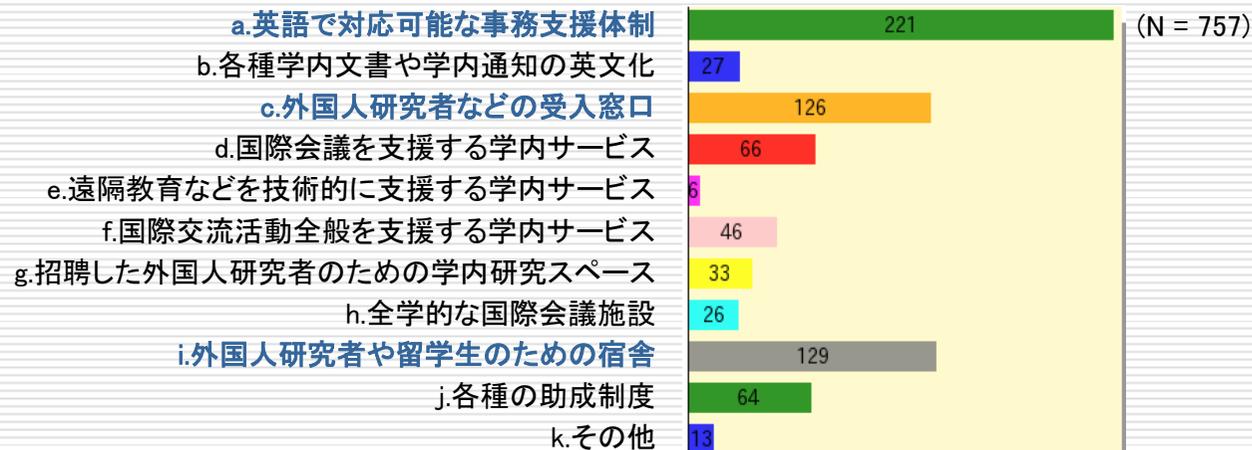
- 英語力の部分にも関わるが、実際参加したい生徒、また参加している生徒は英語を得意にしている生徒が多く、苦手な生徒は自分は話せないから、失敗してしまうと困る、他の人に比べてできないなどと尻込みしてしまう状況にある。
- 語学力の優劣を、交流活動参加可否の選考基準にするのは、相応しくない。交流活動の中で、語学力は自然と向上する。

(教員の意見)

- 学生にとって、海外派遣と海外旅行の区別がない場合がある。
- 「外国語を話す」こと自体を目的とするよりも、ほかの課題に関して世界の人々と何か共同で行うことが必要と考えます。しゃべりたいという意識が芽生えれば、あとは本人が課外活動でいくらでも努力できます。
- 大学なのだから、単なる語学留学ではなく、異分野であってもあくまで専門性を持った交流、研修であるべき。
- 数年前までは研究室の大学院生をサマースクールや国際会議へと積極的に派遣してきたのだが、経費に見合うだけの結果が得られないと感じることが多くなった。

国際化のための体制...国際的な教育研究活動に必要な体制(1)

●あなたが学内において外国人研究者等を受け入れたり、国際会議を開催したり、海外大学と教育連携などをしたりするにあたって、体制を強化してもらいたい点を教えて下さい。



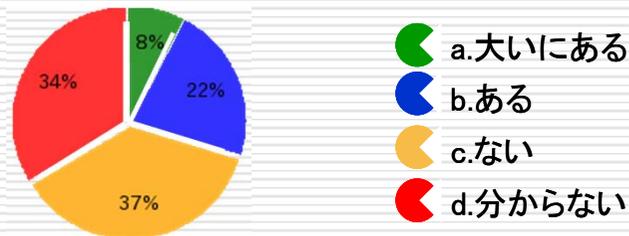
●あなたが海外で教育研究活動を展開する上で、支援を強化してもらいたい点を教えて下さい。



国際化のための体制...国際的な教育研究活動に必要な体制(2)

●あなたが現在担当している業務について、事務組織で本来対応する案件が、外国語であるが故に事務組織で対応されていない、ということはあると思いますか？

【職員の意見】



(自由記述) 国際的な教育研究活動に必要な支援体制について

(教育の意見)

- 国際的な活動支援には全学的支援というよりは部局における支援が最も重要である。そのため部局ごとに(1)英語事務文書の受付、(2)海外の機関との事務的交渉等の支援、(3)物品の送付・税関手続き等ロジスティック支援、を行う係り(研究協力系の機能アップでも可)の創設をお願いしたい。

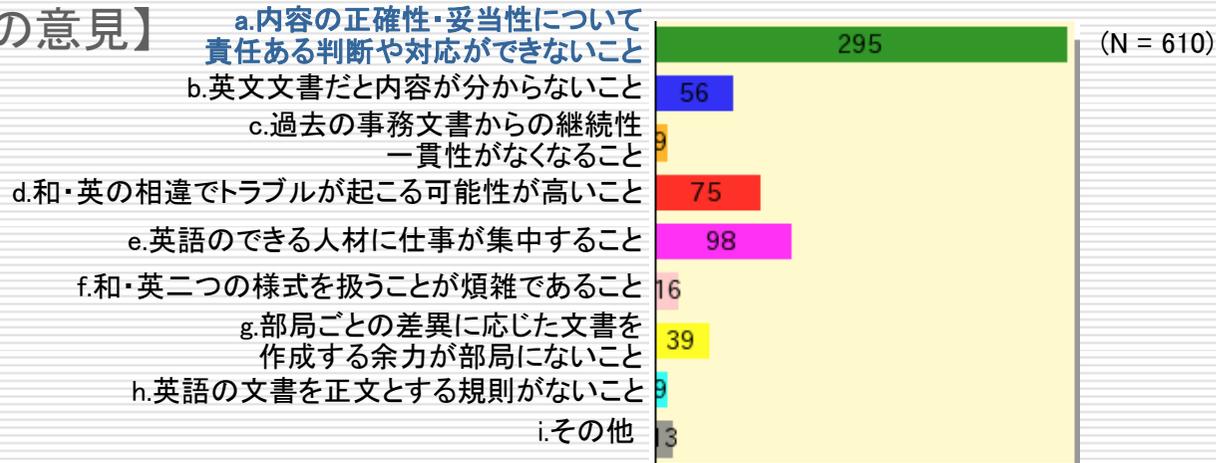
(職員の意見)

- 国内外の諸制度・法規等の知識・経験もなく、当該業務についての広範な処理体制のある部署も無い。
- 国際発注を(外国のメーカーへの発注を)請け負う部門を作って欲しい。
- (前略)輸入手続(関税など)についても情報をほしいと感じた。頻度こそ非常に少ないが、以前に物品(実験装置の特殊な部品)の輸入を行った際、自分の周りに具体的な方法を知っている人がおらず、ひとりで調べるのに多大な時間を使ってしまった。(後略)

国際化のための体制...事務文書の英文化

● 英文の事務文書を取り扱う場合、何が問題となりますか？

【職員の意見】



(職員の意見)

- ❑ 可能な限り英文化することが望ましいが、それについての質問に担当者が回答できるとは限らない。英文化する以上、英語でその文書に対する質問に受け答えできる体制がセットでないと意味が薄れる。

(外国籍の教員・研究者の意見)

- ❑ Even if foreign researchers can speak Japanese, they will not necessarily be able to read it.
- ❑ (電子媒体で事務文書をもらえれば、自身に関係あるかないか、電子辞書で最低限の意味を汲み取れる。紙媒体、スキャンした文書は不可)。

新たな発見(1)

□ 外国人教員比率

- 意外と比率が高い。特に、アジア系の特任研究員が理系の部局に多い。
- 文系の部局には、欧米系の教授クラスの教員がいる。

□ 国際交流・国際連携

- アジア地域との交流が活発になっている。
- 基礎科学系の部局は欧米との交流が活発で、人文社会科学系および工・農などの応用系の学問はアジア地域との交流が活発。

□ 国際発信

- 文系の学問分野における国際発信は、研究内容の転換も迫られる。また、国際発信に力を入れると、国内の評価に影響がでる。
- 英文校正サービスへの要望は文理問わず、高い。

新たな発見(2)

□ 英語教育

- 学生はスピーキング能力の向上を要望。教員は「高度な英語」を教えるべきと主張。
- 東京大学の学生が卒業後に必要となる語学能力を考えると、教員の論にも一理あり？

□ 学生交流・教育連携

- 海外大学との学生交流はコミュニケーション能力の向上のためにあるのか？ 専門性の研鑽あるいは世界の中での自分の立ち位置を認識するためにあるのか？

□ 国際化のための体制

- 日本人教員の国際的な教育研究活動を支援できる事務体制の整備が必要。
- 事務文書を英文化しても、職員が取り扱えない。一方、外国人研究者は、電子媒体で文書をもらえれば、電子辞書で最低限の内容を汲み取る。

(参考)「大学の国際化」に関する政策文書の文言

中長期的な大学教育のあり方について(諮問)

1. 社会や学生からの多様なニーズに対応する大学制度及びその教育の在り方について
2. グローバル化の進展の中での大学教育の在り方について
 - 第一に、大学の国際競争力の向上のための方策についてです。
 - 第二に、大学の評価における国際的な視点の導入と、世界的規模での大学に関する評価活動への対応についてです。
 - 第三に、アジア域内等の国際的な学生・教員の流動性向上の促進等についてです。
3. 人口減少期における我が国の大学の全体像について

大学分科会 大学教育の検討に関する作業部会

大学グローバル化検討ワーキンググループ(当面の審議事項)

1. 大学の国際競争力の向上の意義について
2. 留学生に魅力ある教育の提供(教育内容の明確化、目的と内容にふさわしい質の教育の提供、学位の国際通用性の向上等)について
3. 組織的・継続的な教育連携関係の構築の促進のための具体的方策(交換留学や短期交流の促進や、国際的な大学ネットワークの形成、留学生等に対するケア体制の充実等)について
4. 日本の大学に関する海外への情報提供を更に充実する方策について

東京大学国際連携本部国際企画部作成の報告書等

東京大学の学生の皆さまへ
東京大学国際連携本部では本学の教育の国際化について、学生の皆さん一人一人から意見や要望をインターネットアンケート形式で募集しています。調査結果は2009年度に策定される「東京大学国際化推進長期構想」の参考に供されます。この機会にぜひ、色々なご意見をお寄せ下さい。
(日本語版) <http://www.efeel.to/survey/ut-student-jp/>

Dear Todai students
The Division for International Relations at Todai asks you to give us your views about learning at Todai by participating in an online survey. The survey's findings will become a basis for the "Long-Range Plan for the Promotion of Internationalization at the University of Tokyo" to be drafted in 2009. Please use this opportunity to send us your comments and suggestions. Thank you!
(English) <http://www.efeel.to/survey/ut-student-eng/>

学生担当理事
浅島 誠
(VP Makoto Asashima)

教育担当理事
岡村 定矩
(VP Sadamori Okamura)

●Period
July 10th - August 11th, 2008

●Survey
インターネットアンケート形式
Online Survey

●Target
東京大学の全学生
(学部・大学院、留学生、研究員等含む)
All currently enrolled Todai students
(undergraduate, grad students, international students and research students)

Information
東京大学国際連携本部
Division for International Relations, TODAI
E-mail: inf_framework@adm.u-tokyo.ac.jp
U.R.L.: <http://di.u-tokyo.ac.jp/>



◎「世界の有力大学の国際化の動向」(2007年11月)
残部:若干部数のみ



◎「東京大学国際化白書(本編)」
(2009年3月)
残部有り

(「東京大学国際化白書(部局編)」
2009年度内に作成予定)

□ 連絡先

東京大学国際連携本部国際企画部

船守美穂(特任准教授)

E-mail: funamori@adm.u-tokyo.ac.jp

※IDE6-8月号研究ノートにて、「大学の国際化(再考)」シリーズ掲載予定。